

2018年第1回定例会市議会

3月29日に閉会した第1回定例会は、2018年度一般会計予算など41件の議案を可決しました。

日本共産党議員団は野口ひろし議員団長の代表質問をはじめ委員会審議等を通じ、市民の暮らしを守る立場から問題点の指摘、改善要求などおこない、一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など6会計予算案など10件の議案に反対しました。

主な議案に対する会派別採決態度

	日本共産党	民主市民連合	自民党・市民の会	公明党	大阪維新の会
平成30年度一般会計予算	×	○	○	○	×
平成30年度水道・下水道事業会計予算	×	○	○	○	○
平成30年度国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険特別会計予算	×	○	○	○	○
国保料値上げなど国保府内統一化にかかる国保条例「改正」	×	○	○	○	○
介護保険料値上げのための介護保険条例「改正」	×	○	○	○	○
平成29年度一般会計補正予算ほか30件	○	○	○	○	○

収入減った 生活苦しい! 老後が不安 子育て大変!

豊かな財政を市民のくらしにいかし 市民の負担を軽くせよ!



維新府政「国保統一化」の押しつけ

総額4000万円の値上げ 黒字なのに

摂津市の国保会計は2億5000万円の黒字を計上しており、今年度値上げをする必要はありません。

ところが、摂津市は維新府政のいいなりになって、今年度、低所得者を中心に約6割の国保加入者に値上げを押しつけました。

統一保険料との差を6年で埋めるため 毎年値上げする方針

維新府政が示す統一保険料と摂津市の保険料との差は一人当たり約1万円。摂津市はこの差を6年で埋めていくために、毎年値上げの計画です。今年度、値下げとなる世帯が一部ありますが、連続値上げ計画で今後の負担増は避けられません。

統一化に反対 市民の負担軽減、減免制度の拡充を!

「統一化」によって、摂津市が実施してきた減免など負担軽減施策も縮小されてしまいます。国保の統一化に反対し、摂津市は値上げではなく、黒字を生かして値下げをするべきです。

介護保険料 約6%値上げ (基準月額 5,460円→5,790円)

今年は3年に1度の保険料見直しの年です。摂津市は見直しのたびに値上げしてきました。その上、今年の10月からは一定所得を上回る方には2割から3割に利用時の自己負担が引き上げとなります。市の独自努力と合わせ、国に対して制度の抜本的な改善を働きかけるよう求めました。



後期高齢者医療保険料も 特例軽減の廃止・縮小で1割の人が負担増に!

1人で悩まず、何でもご相談ください 毎月第3火曜日が法律相談です(弁護士が対応します) あらかじめ議員までご連絡ください。



増永 わき

別府2-22-22
TEL(06)4965-4973



ひろ 豊

千里丘東5-11-6-302
TEL(06)6382-6301



安藤 かおる

鳥飼野々3-24-3
TEL(072)653-0715

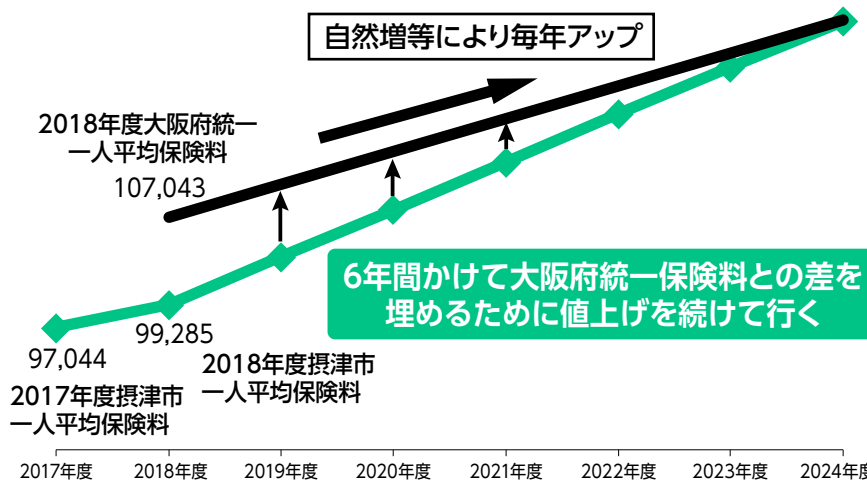


野口 ひろし

昭和園8-11-108
TEL(072)634-0807

一人当たり平均保険料の値上げイメージ

● 摂津市保険料 — 大阪府統一保険料



大阪府内トップの財政力なのに 北摂で一番高い上下水道料金のままでいいの?

2ヶ月50立方メートル使用する家庭の上下水道料金は?

摂津市では 13,415円

吹田市では 10,762円

1回の請求で約2,653円、1年で15,918円も違う!!

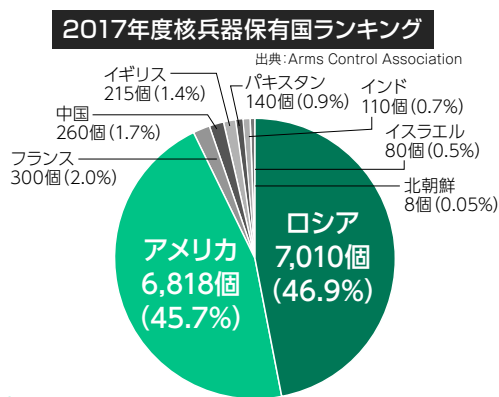
給水収益の減少、給配水管や配水池など施設改修や維持管理にかかる費用の増加など上下水道事業運営に課題はありますが、北摂で最も高い上下水道料金を放置してよいということにはなりません。「摂津市は生活しにくい!」こんな評価が定着してよいのでしょうか。ねばり強く市民負担の軽減を求めていきましょう。

豊かで平和な社会へ共闘し全力! 日本共産党

摂津から「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名」を広げよう

国連で人類史上初 「核兵器禁止条約」採択

昨年7月に国連で加盟国の6割を超える122カ国の賛成で採択されました。この条約採択に尽力したNGO団体ICAN(アイキャン)がノーベル平和賞を受賞するなど核兵器廃絶への国際的機運が盛り上がる中、アメリカなど核兵器保有国とともにこの条約採択に反対し会議をボイコットした日本政府に批判の声があがっています。



非核の平和都市宣言のまち

摂津市として市民署名活動の実施を表明(市長の市政運営の基本方針にて)

これまで摂津市は、核兵器禁止世界大会への市民代表の参加をはじめ、被爆ピアノ演奏会など様々な平和の取り組みを行ってきました。市長のこの方針は核兵器廃絶を願う摂津市にふさわしいものです。みんなで協力してひろげましょう。

摂津市議会でも

「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める」意見書 全会一致で採択

新日本婦人の会摂津支部の陳情を受け日本共産党議員団が発議した同意見書は「唯一の戦争被爆国である日本が早期に核兵器禁止条約に署名、批准すること」を政府に強く求めるもので、文言の一部修正後、全会一致で採択されました。



保育所に入れない待機児童44人!

認可保育所の新設、年度途中でも入れる緊急対策を!

今年4月の待機児童は昨年を上回りました。4月に小規模保育所、11月に認定こども園がオープン予定ですが、年度途中に増え続ける待機児童を解消するめどはたっていません。安心できる認可保育所の増設とともに待機児童を受け入れる緊急対策を早急に実施して、保育の実施責任(児童福祉法第24条)を果たすよう強く求めました。

楽しい学校生活、確かな学力保障へ

小中学校全学年で35人以下学級を!



今年2月時点で35人超の学級は小中学校全体の約3割。また、現行の学級定数40人を上回る学級もあります。これは支援学級に在籍する児童を通常学級の定員にカウントしないためです。要支援児童・生徒を含めた上で40人以下の学級編成にすることはもちろん、国や大阪府に働きかけ小中学校全学年で35人以下学級を実施するよう市教委に求めました。

安全安心、食育充実の学校給食へ

栄養教諭の全校配置を!

市内10小学校で栄養教諭・職員は4人しかいません。アレルギー除去食が必要な児童は100名を超しており、各校児童に対する食育はもちろん、いのちに関わるアレルギー対応を行うには体制が不十分です。全校に栄養教諭・職員の配置を求めました。

中学校給食 自校調理・全員給食へ抜本的な見直し検討を!

摂津市がお手本としてきた茨木市で全員給食への見直し方針が示されるなど、デリバリー方式選択制給食を見直す自治体が増えています。義務教育の一環として学校給食のあり方を議論し具体的な検討をすすめるべきです。

JR東海新幹線車両基地の地下水くみ上げ中止を求めた裁判

JR東海の利益優先、住民の安全や地域環境を軽視

不当な上告棄却——最高裁

環境保全協定を一方的に破ったJR東海に地下水くみ上げ中止を求めている訴訟で最高裁は摂津市の上告を棄却。具体的な危険性はないと地下水くみ上げを容認した控訴審判決が確定しました。地盤沈下防止など環境保全施策より巨大企業の利益を優先する不当な判決です。

住民の安全、環境保全へ監視強化を!

摂津市は今後の対応について、JR東海へ協定に基づき、立ち入り検査の実施、取水量の報告、住民説明会の開催を求めるとともに市独自に市内7地点で水準測量を実施し地盤の状況を監視するとしています。

水循環基本法の理念いかし 実効性のある規制を

今回のJR東海の地下水くみ上げにより摂津市水道事業の収益が大きく落ち込みます。巨大企業が自らの利益を優先し地下水を自分勝手に利用し、地盤沈下など環境悪化や市民の命をささえる水道事業に及ぼす影響を一顧だにしない姿勢は改めなければなりません。

5年前国会で成立した「水循環基本法」。身勝手な地下水くみ上げに対し、「水は公共の財産」という法理念を生かした規制等を求めました。



市民の願い、日本共産党の要望

●子ども医療費助成	対象年齢を18歳まで拡大
●ひとり親家庭医療費助成	対象者を22歳までの大学生等に拡大
●実費徴収にかかる補足給付	保育所、幼稚園、認定こども園等の日用品、文房具、行事代などに係る実費徴収額の一部助成の実施
●就学援助金の入学準備金	中学校は今年度入学生より実施(2月支給済) 小学校は来年度入学生より実施
●学校施設の改修	鳥飼北小学校の体育館改修工事、味生小学校・第一中学校のトイレ全面改修にむけた実施設計、第一・第二・第三中学校の特別教室へエアコン設置に向けた実施設計
●千里丘駅西口まちづくり	再開発計画の見直し、事業化への取り組み着手
●阪急京都線連続立体交差	用地測量および路線測量、側道等の予備設計
●公共施設巡回バス(セッピー号)	バス増便。鳥飼野々2丁目付近にバス停を設置
●公共下水道整備	三箇牧鳥飼雨水幹線工事 東別府雨水幹線実施設計
●橋梁の長寿命化修繕工事	
●上水道給配水管の更新、鳥飼送水所3号配水池の耐震工事	
●高規格救急自動車、消防指揮車の更新、消防職員の増員	
●認知症総合支援事業	「認知症初期集中支援チーム」設置、「認知症地域支援推進員」配置
●介護保険要支援サービスの継続	国の制度改悪で介護給付から外された要支援認定者へのサービスを市の総合事業として継続
●障害者の日常生活用具給付	対象品目を追加し一部品目の限度額を拡大
●国保加入者に対する人間ドック受診費用の一部助成	
●防災対策	公的避難所の案内看板設置。自主防災組織による防災マップ作成支援。

今年度実施される主な事業